

石綿対策全国連絡会議

〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル5階 全国安全センター内
TEL((03)3636-3882/FAX((03)3636-3881

2009年2月

関係各位

2009.3.27-28 石綿健康被害救済法三周年 行動へのご参加・ご協力の要請

石綿対策全国連絡会議

連絡担当:事務局長 古谷杉郎
〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル5F
TEL(03)3636-3882/FAX(03)3636-3881
E-mail: banjan@au.wakwak.com
URL: <http://park3.wakwak.com/~banjan/>

日頃の石綿対策全国連絡会議の取り組みに対するご支援・ご協力に感謝申し上げます。

石綿対策全国連絡会議は昨(2008)年3月、石綿健康被害救済法二周年にあたってシンポジウムを開催し、2011年の新法見直し期限を待たずに補償・救済を受ける権利が奪われてしまうという問題を中心に同法の緊急の見直しを求めました。幸い関係者やメディアのからの支持はもとより、国会においても迅速に反応していただき、わずか3か月たらずのうちに私たちの提起をほぼ踏まえた救済法の改正が実現し、12月1日に施行されました。

しかし、今回の改正はあくまで、「緊急の見直し」であって、ここで足踏みしているわけにはいきません。現実はこの間の中皮腫の補償・救済実績は45%弱(1995~2007年)と「隙間ない救済」にはほど遠く、石綿肺がんはほとんどと言ってよいほど救えておらず、石綿肺とその合併症など他のアスベスト関連疾患の指定疾病への追加もいまだ実現していません。また、不治の病に対して合計でわずか300万円という救済の水準はあまりにも低すぎます。

2008年法改正を実現させた力をバネにして、いまこそ、「すべてのアスベスト被害者・家族に隙間なく公正な補償・救済の実現」に向けた補償・救済制度の抜本的改善、「被害の根絶とノンアスベスト社会の実現」に向けたアスベスト対策基本法の制定を迫っていきたいと考えます。

救済法三周年に向けて2009年3月27日(金)午後、再び大集会とデモを開催します。翌28日(土)には、第21回総会も兼ねて方向・討論集会を開催いたします。全国から、アスベスト被害者とその家族、市民、労働者、すべての関心をもつ方々にご結集いただくよう、呼びかけます。

また大変恐縮ですが、この行動を成功させるために、合わせて賛同金にご協力いただけたら幸いです。賛同金は、団体 1口 5,000円、個人 1口 1,000円、1口以上でお願いいたします。

賛同金のお振り込みは、中央労働金庫田町支店(普通口座)9207561、または、郵便払込口座00110-2-48167(いずれも名義は「石綿対策全国連絡会議」)にお願いいたします。

全てのアスベスト被害の公正な救済を求める 3.27集会

日時：2009年3月27日(金) 12:00開場、13:00～14:20

会場：日比谷公会堂

参加無料、どなたでもご参加いただけます。

集会終了後、東京駅(常盤橋)方面へ向けてデモ行進を行います。

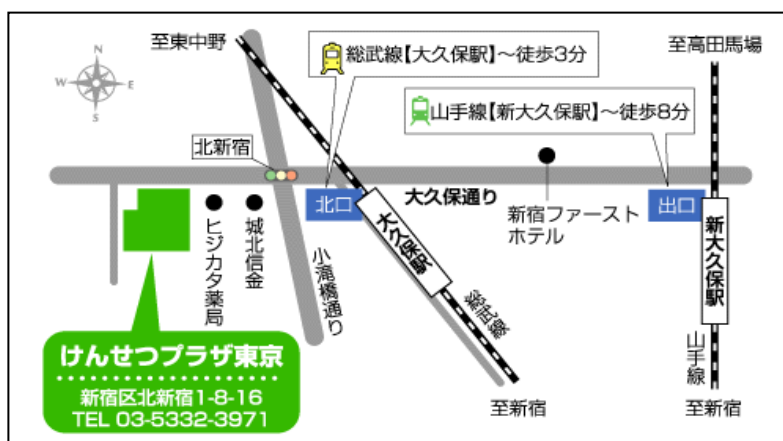


アスベスト対策の見直しを求める報告・討論集会 石綿対策全国連絡会議第21回総会

日時：2009年3月28日(土) 10:00～15:00

会場：けんせつプラザ東京

参加無料、どなたでもご参加いただけます。



主催：石綿対策全国連絡会議

136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル5F

TEL 03-3636-3882 FAX 03-3636-3881

E-mail: banjan@au.wakwak.com

URL: <http://park3.wakwak.com/~banjan/>

私たちが求めるアスベスト対策の見直し内容

① 救済率の達成目標を立て、検証・目標達成まで請求権を奪わないこと！

「隙間ない救済」の検証すらしようともしない無責任な現状をあらため、国及び関係行政機関の総意として「救済率の達成目標」を定めて検証するようにすること。目標を達成できるまで請求権を奪わないことが当然であり、見通しが立たないようであれば、特別遺族弔意金等(死亡後救済)、特別遺族給付(労災時効救済)の請求期限の再延長等も必要。救済法施行後の死亡事案に対しては労災時効を適用しないようにする。古い労災認定基準で不支給とされた事案にも救済措置、行政不服審査制度の改善など。

② 患者・家族の生活や就学を援護できる給付水準に引き上げること！

現行救済法の給付水準・内容に、患者・家族の生活や就学を援護するという観点があったく加味されていないのは、現行法の性格・枠組みにおいても到底公正とは言い難く、①患者本人に対する給付(医療費の自己負担分と月額約10万円の療養手当)の大幅引き上げ、②遺族に対する給付を少なくとも一定期間年金化するか、それに見合った引き上げ、③患者に給付が行われた場合にも遺族に対する給付が行われるようにする。

③ 被害の多い「地域指定」等を行って、救済確保、長期的健康管理体制を確立すること！

アスベスト被害や胸膜プラークの多発等地域を指定することによって、①石綿肺がん、石綿肺等について一定の居住要件等のみで認定できるようにするとともに、②一定の居住歴を有する住民等を対象に、労働安全衛生法の健康管理手帳に準じた長期的健康管理制度を創設すること。ハイリスクの自営業者及び労働者・自営業者の家族、違法工事等でアスベストに曝露させられた児童・生徒などの集団も指定対象にできるようにする。

④ 「迅速」な補償・救済—中皮腫患者に療養中の給付を行なうこと！

中皮腫については、①100%救済を達成目標に、②原則6週間以内の給付決定の義務づけ、③中皮腫と診断されている事案は救済法の医学的判定の対象から外す、④死亡事例への補償・救済制度の個別周知の継続、⑤補償・救済の確保や未診断事例の掘り起こしとも結び付けた「公的な中皮腫登録制度」の確立、⑥早期発見・治療等の改善、臨床現場に対するサポート、患者・家族に対する多面的ケアの提供など。

⑤ 石綿肺がんを救うため、厳しい資料要求をせず、患者・家族を援助すること！

石綿肺がんの補償・救済の促進には、認定基準の内容・運用の改善と臨床現場対策の両面が不可欠。前者では、①労災認定は一定期間の曝露作業従事歴要件のみで可能とし、②救済法も自営業者には労災認定基準を準用、③上述の「指定地域等」については居住歴のみで認定できるようにする。不支給等事案の理由の公表と分析。環境再生保全機構が、医学的資料等の収集や曝露情報等の調査・把握等を行うこととするなど。

⑥ 石綿肺等を緊急に指定疾病に追加し、労災補償基準と同様に扱うこと！

①石綿肺は、「療養が必要な石綿肺及びじん肺法と同等の範囲の合併症すべて」を速やかに救済法の指定疾病に追加、②労災補償対象になっている良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚も追加、③「その他アスベスト曝露に起因することの明らかな疾病」または少なくとも喉頭がんも追加する—「門前払い」ではなく個別に判定を。

⑦ 見直しプロセスへの患者・家族、労働者、市民の参加の確保を確保すること！

①関係省庁会議の設置、②さらに患者・家族、労働者、市民の参加を確保した対策会議の設置、③とりわけ当面の見直しに向けた患者・家族らの参加の確保が急務、④改正救済法で新設された「調査・公表・周知」、「関係行政機関の長相互の密接な連携・協力義務」の具体的履行など。

⑧ アスベストで利益を得てきた企業に応分の負担をさせること！

⑨ ノン・アスベスト社会実現へ、「アスベスト対策基本法」を制定すること！

①ノン・アスベスト社会の実現に向けた戦略の確立及び計画的・継続的取り組み、②すべてのアスベスト含有製品等を対象に、把握・管理・除去・等を一貫した対策、③縦割り行政の弊害を排し、患者・家族、労働者、市民の参加を確保した体制、④関連する諸情報の把握・公表の徹底などを骨子とする。